

市民部

市民課

戸籍、住民基本台帳、国民年金等の事務については、個人情報保護と記録の正確性に努め、電算システムにより管理、運用を行っている。また、届書の受付、諸証明の交付、印鑑の登録関係、国民年金の届出及び申請等は、各支所と連携し、どの地域の住民にも利用可能な体制をとっている。さらに、市民課、各支所ともに窓口開設時間の延長や、電話予約による閉庁日における証明書の本庁交付を実施している。

また、郵送による証明書等の交付申請は全国に渡り、その取扱は、年間12,852件となり、毎年増加傾向にある。しかし、これと比例する手数料は減収となっている。

これは、無料となる公用申請が増加傾向にあり、その要因は景気低迷による税務署等からの公用申請が増加しているためと考えられる。

ワンストップサービスでは、その要となる総合案内係が、来客の用件を担当課に連絡し、連絡を受けた係が総合案内の窓口に出向いて対応している。また、平成20年10月から旅券(パスポート)コーナーが開設されて一年半が経過し、市民に利用しやすい市役所での手続きは、ワンストップサービスの一環であり、市民から好評を得ている。(県内、伊賀市・志摩市2市のみ開設)

今後も利用者のニーズを的確に把握し、市民の個人情報を確実に保護しながら効率的で気配りされた市民事務サービスを提供していく。

1. 戸籍事務

- (1) 戸籍数 (22年3月末現在) 32,667戸籍
- (2) 戸籍人口 (22年3月末現在) 79,204人
- (3) 戸籍届出書受付・件数

事件の種類	届出			支所受付分 (点検)	合計 (法務局送付)
	届出	他市町村 から送付	計		
出生	197	234	431	127	558
認知	3	3	6	3	9
養子縁組	22	25	47	7	54
養子離縁	11	7	18	1	19
婚姻	201	539	740	29	769
離婚	79	83	162	31	193
死亡	501	184	685	235	920
入籍	74	48	122	27	149
分籍	4	5	9	0	9
転籍	110	144	254	36	290
戸籍訂正	74	5	79	0	79
不受理申出	2	5	7	0	7
その他	40	40	80	20	100
計	1,318	1,322	2,640	516	3,156

(4) 戸籍処理件数

新戸籍編製	戸籍全部 消除	違反通知	戸籍の再製	その他(管轄局 への許可申請)	計
435	585	0	0	3	1,023

(5) 戸籍通知・送付等件数

住基法9条2項 通知送付	戸籍届書他市 町村送付	本人確認通知 送付	通知等による附 票記載	計
226	407	257	3,449	4,339

2. 住民基本台帳事務

(1) 住民基本台帳異動届件数と人口動態

種 類	市民課	支所受付分	計
転 入	547	242	789
転 出	721	414	1,135
出 生	352	0	352
死 亡	733	0	733
転 居	600	330	930
世帯主変更	360	65	425
世帯分離	112	80	192
世帯合併	22	9	31
世帯構成変更	2	4	6
職権消除	8	0	8
職権修正	709	0	709
申出修正	18	7	25
転出取消	6	6	12
国籍取得	0		0
計	4,190	1,157	5,347

(2) 住民基本台帳による人口動態

・転入者	1,012人	・転出者	1,349人	337人の社会減
・出生	315人	・死亡	737人	422人の自然減
		・職権消除	8人	8人の人口減
・住民基本台帳人口、世帯数(22年3月末現在)				

人 口	男	27,237人
	女	30,634人
	計	57,871人
世 帯 数		22,676世帯

3. 証明書等交付事務

種類	件 数		金 額(円)
	有 料	無 料(公用)	
戸籍謄抄本	11,955	2,175	5,379,750
除 籍・原戸籍謄抄本	7,696	2,892	5,772,000
届出受理・記載事項証明	253	5	90,650
住民票	25,416	2,557	7,624,800
戸籍附票	1,402	2,273	420,600
印鑑証明	21,288	120	6,386,400
身分証明	905	525	271,500
住民基本台帳カード	260	15	130,000
自動車臨時運行許可証交付	781	0	585,750
印鑑登録証再交付	346	0	346,000
船員手帳交付(訂正含む)	32	0	57,840
外国人登録記載事項証明	193	29	57,900
住民基本台帳の閲覧	139	2	41,700
計	70,666	10,593	27,164,890

4. その他業務

種 類	件数
電子証明書発行	132
埋火葬許可証の発行	746
合併証明書の発行	82
印鑑登録	1,062
身上照会回答	410
既決犯罪通知等処理	142
成年後見人通知処理	17
公職選挙法通知	71
相続税法通知書作成	739
旅券申請交付	2,115
計	5,516

5. 外国人登録事務

(1)外国人登録人口(22年3月末現在) 20 か国 男 109 人 女 268 人 計 377 人

(内訳)

地域名	登録数	地域名	登録数
中国	114	スペイン	38
タイ	77	韓国	28
インドネシア	42	その他	78

(2) 外国人登録事務件数

新規登録	引替・引替 再交付	変更登録	転入・転出 ・転居	出国・死亡等	計
95	37	332	110	99	673

6. 国民年金関係

(1) 第1号被保険者の状況(22年3月末現在)

強 制	任 意	計
10,700 人	116 人	10,816 人

(2) 資格取得届等報告件数

	資格取得・ 喪失関係	免除関係	転入・転出 関係	年金事務所 調査報告 (MO)	その他	総 計
市民課	935	1,781	282	3,346	205	6,549
支 所	529	215	101	0	53	898
合 計	1,464	1,996	383	3,346	258	7,447

(3) 保険料の免除状況内訳(22年3月末現在) *任意加入者除く

被保険者数 *	法定免除	免除申請	学生納付特例	計	免除率
10,700 人	109 人	1,587 人	300 人	1,996 人	18.7%

(4) 給付関係届等件数(22年3月末現在)

老齡 基礎	障害 基礎	遺族 基礎	寡婦	死亡 一時 金	小計	未支給 請求	そ の 他	合計
114	37	2	1	18	172	441	643	1,256

課税課・収税課

個人市民税 調定額 現年分は、1,936,324,684円、滞納分は、316,221,657円であった。

調定額に占める割合は、均等割4.2%、所得割95.8%で、普通徴収

49.2%、特別徴収48.7%、年金特徴2.1%であった。

収納状況は、現年分1,857,298,075円、滞納分48,161,557円であった。

法人市民税 調定額 現年分は、246,730,000円、滞納分は、23,023,742円であった。

課税した法人数は、1,247社で、内訳は1号法人838社、2号法人12社、3号法人213社、4号法人14社、5号法人55社、6号法人3社、7号法人69社、8号法人2社、9号法人8社、過年度分33社であった。

収納状況は、現年分240,768,450円、滞納分2,645,625円であった。

固定資産税 調定額(純固定資産税)現年分は、3,181,436,600円、滞納分は、1,222,334,805円であった。

調定内訳は、土地1,250,434,650円、家屋2,356,935,317円、償却資産796,401,438円であった。

調定額に占める割合は、土地28.4%、家屋53.5%、償却資産18.1%であった。

収納状況は、現年分2,994,070,622円、滞納分150,443,692円であった。

国有資産等所在市町村交付金・納付金は調定額、収入額とも680,800円であった。

軽自動車税 調定額 現年分は、140,015,600円、滞納分は、27,698,093円であった。

収納状況は、現年分133,048,832円、滞納分4,095,489円であった。

調定内訳は、50cc以下 7,575台、51～90cc 645台、91～125cc 319台、ミニカー 38台、小型特殊農耕用286台、小型特殊農耕用以外 88台、二輪 433台、被牽引車 25台、3輪 2台、自家用四輪乗用 12,738台、自家用四輪貨物 8,830台、営業用四輪乗用 4台、営業用四輪貨物 59台、二輪の小型自動車 463台、計 31,505台であった。

市たばこ税 調定額、収入額とも344,747,417円であった。

特別土地保有税 調定額は、平成15年度から課税停止のため現年課税が無く、滞納分は130,897,295円であった。

収納状況は、滞納分の16,061,361円であった。

入湯税 調定額 現年分は、122,653,350円、滞納分は、7,103,050円であった。

収納状況は、現年分121,942,981円、滞納分6,948,850円であった。

市税全体 調定額は、現年分で5,971,907,651円、滞納分1,727,278,642円、総額は国有資産等交付金680,800円を含む7,699,867,093円となった。

現年分の収入額は、5,691,876,377円で調定額に対し、95.3%の収納率となり、滞納分の収入額は、228,356,574円で13.2%の収納率となった。

また、市税全体の総収入額は、5,920,913,751円で調定額に対して76.9%の収納率であった。

不納欠損処分 平成21年度は、期別件数2,643件、税額160,557,712円の不納欠損処分を行った。

内訳は個人市民税504件、税額10,266,718円、法人市民税17件、税額1,968,075円、固定資産税1,783件、税額55,407,425円、軽自動車税325件、税額1,393,600円、特別土地保有税14件、税額91,521,894円であった。

広報・広聴 「税制改正」に伴う啓発は、広報、チラシ、市HP、ケーブルテレビ等を利用し随時行った。また、徴収関係では、納期限内納付及び滞納整理などについて広報、ケーブルテレビによる周知を行った。

租税教育の推進

平成21年11月25日 安乗小学校6年生(1クラス)、平成22年1月26日、鵜方小学校6年生(4クラス)を対象に、課税課職員が講師となり租税教室を開催した。

調 査 市民税については、国税資料、県税資料等を精査し、必要な案件については、照会、賦課決定した。また、家屋敷課税(二種課税)についても調査、賦課決定した。

固定資産税については、現地確認、確認申請資料等をもとに、206棟の家屋調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに、必要に応じ現地調査し、異動処理を行った。

入湯税については、平成21年10月に抽出で2件の特別徴収義務者に対して書類調査を実施した。

徴収関係では、32,754件の財産調査、実態調査等を実施した。

申告相談 2月1～5日の5日間、阿児ライブラリーにおいて、住宅借入金控除説明会及び年金受給者に対する確定申告相談会を実施した。又、2月4日から3月15日までの27日間、阿児ライブラリーをメインに市内30会場において、所得税、住民税の申告相談計7,419件を受け付けた。

納税相談 7月、9月は、5,471人を対象に納税相談を実施し、完納及び一部納付、納付誓約書(648件)の提出などに努めた。

滞納処分 預金(293件)、生命保険(43件)など債権で436件、不動産差押(27件)及び参加差押(8件)の35件、その他出資金を含む23件で総件数494件の差押を実施した。また、三重地方税管理回収機構へは移管本税額215,546,190円の47件を移管した。

インターネット公売

7回の公売(せり売り)に参加し、出展数は386件、見積額で7,294,475円で主なものは絵画、真珠、陶器が占めており、落札件数は275件、滞納税充当額は5,056,913円であった。

電話催告

口座不落者や「うっかり忘れ」の方を中心に2名のオペレーターによる電話催告を実施した。市税においては、架電対象者3,772人、滞納額344,861千円に対し、92.7%にあたる3,496名から301,775千円の納付が得られた。そのうち電話催告による納付者は約56.2%にあたる2,121人から196,654千円の納付結果が得られました。

また、納付書の再発行件数が1,320件、口座振替申込書14件をそれぞれ送付対応した。

平成21年度市税等徴収状況

(単位:円)

税 目	区 分	調定額	収入額	収納率(%)
個 人 市 民 税	現 年 分	1,936,324,684	1,857,298,075	95.9
	滞 納 分	316,221,657	48,161,557	15.2
	計	2,252,546,341	1,905,459,632	84.6
法 人 市 民 税	現 年 分	246,730,000	240,768,450	97.6
	滞 納 分	23,023,742	2,645,625	11.5
	計	269,753,742	243,414,075	90.2
固 定 資 産 税	現 年 分	3,181,436,600	2,994,070,622	94.1
	滞 納 分	1,222,334,805	150,443,692	12.3
	計	4,403,771,405	3,144,514,314	71.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 分	680,800	680,800	100.0
	計	680,800	680,800	100.0
軽 自 動 車 税	現 年 分	140,015,600	133,048,832	95.0
	滞 納 分	27,698,093	4,095,489	14.8
	計	167,713,693	137,144,321	81.8
市 た ば こ 税	現 年 分	344,747,417	344,747,417	100.0
	計	344,747,417	344,747,417	100.0
特 別 土 地 保 有 税	滞 納 分	130,897,295	16,061,361	12.3
	計	130,897,295	16,061,361	12.3
入 湯 税	現 年 分	122,653,350	121,942,981	99.4
	滞 納 分	7,103,050	6,948,850	97.8
	計	129,756,400	128,891,831	99.3
合 計	現 年 分	5,971,907,651	5,691,876,377	95.3
	滞 納 分	1,727,278,642	228,356,574	13.2
	交 付 金	680,800	680,800	100.0
	計	7,699,867,093	5,920,913,751	76.9

保険課

福祉医療費

全公費において、平成20年9月から入院時の食事療養に係る標準負担額助成が廃止となった。

1. 心身障害者医療費の助成

心身障害者の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、心身障害者の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分(一般分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 726	円 77,939,183	円 -	円 2,649,200	円 80,588,383
20年度 支出額	721	68,043,880	1,513,910	2,383,200	71,940,990

(65歳以上分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	支払額
支出額	人 957	円 71,543,279	円 -	円 71,543,279
20年度 支出額	940	68,116,027	807,600	68,923,627

2. 一人親家庭等医療費の助成

一人親家庭等の父・母及び児童の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、一人親家庭等の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1,761	円 35,317,256	円 -	円 3,139,600	円 38,456,856
20年度 支出額	1,751	34,542,811	70,980	3,033,200	37,646,991

3. 乳幼児医療費の助成

乳幼児の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、乳幼児の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 2,213	円 52,263,807	円 -	円 6,577,800	円 58,841,607
20年度 支出額	2,286	47,290,212	780	5,486,300	52,777,292